

学会開催校の経験から

柳 沢 英 二 郎 (愛知大学)

学会開催校の会員にお会いしたときには、ご苦労さま大へんですね、と挨拶するのが学会員の常識になっている。私もこの常識に従ってきたのだが、今春五月、はじめて開催校としての経験をつんでみて、少々見方が変わった。つまり、開催校になることにはメリットがあるし、必要なのはそれを大きくする工夫なのだ、と思うようになった。メリットは二つ、三つあるようだ。

第一に、開催校会員にとってのメリットがある。それは思いがけず多くの会員とはじめて語る機会、面識を得る機会に恵まれることであり、これが研究上役立つことは言うまでもない。学会事務局のこの面での配慮はありがたいことであった。(何か工夫するとすれば、開催校会員が聴きたいと思う部会を一つは保証することか)

第二に、設営、運営にあたる学生に与える「教育効果」というメリットがある。今回はゼミに入りたての三年生が主力だったが、「近ごろの学生」についての認識を改めたほどの予想外の効果があり、学会後のゼミの活性化には目を見張るものがあった。(だから開催を引受けるなら春の方がよいし、学生は多く動員する方がよい)

さらに、今回はできなかったが、たとえば御出席の会員に学生向けの講演をおねがいするとか、新聞社に市民向けの講演会を企画してもらおうとか、要するに学会開催自体を開催校および開催地にとってのメリットとするという工夫も考えられる。こういう考え方には異論もありえようが、私は試みてよいことだと思った。

というのは、以上の諸メリットは、開催校が地方の大学とくに大学が一つか二つしかない都市の大学のばあいには、とりわけ大きくなるだろうからだ。今春五月のケースはこれにあたる。こういうケースは少いが、学会としてはそろそろ考えてよいのではないかと思う。たまには出席する側が「ご苦労さま」と言われてもよいであろう。

ところでメリットを大きくするには、デメリットつまり開催校の苦勞を減らす工夫が必要になる。本学会では事務局が開催に伴う仕事の多くを担当されるから、他学会にくらべれば楽なはずである。にも拘らず、やはり苦勞したのは、開催経験の継承が不十分なせいだと思ふ。

例をあげよう。出欠締切日に出席回答が150だとすると、10日後の開催日には何名位になるか?答は、約50%増になる、が正しい。だから出席リストづくりを急ぐのはムダな労働になる。この種の事務局側の常識を、なるべく多く伝えていただくというのも工夫の一つである。他方、開催校の方でも経験をまとめておく方がよいと思ったので、「学会開催の手引」を作ってみた。はじめて開催を引受けられる会員には役立つと思うので、御利用いただければ幸いである。このような経験の交流と蓄積を上手に行って、たとえ会員一名の地方大学でも気楽に開催を引受けられるようにしたいものだと思っている。

1982年 秋季 研究大会のお知らせ

日 時 : 10月23日(土)、24日(日)

会 場 : 成 蹊 大 学

共通テーマ : 地域紛争の新段階

学会活動報告

(1982年4月～7月)

大 畠 英 樹 (早稲田大学)

- 5月21日 1981年度第1回運営委員会の開催
- 5月22～23日 同春季研究大会の開催(於 愛知大学)
大会出席者約250名、懇親会出席者約120名
新入会員29名
- 5月22日 同第1回理事会の開催
- 5月22日 同第1回書評小委員会の開催
- 5月22日 機関誌『国際政治』第70号(1982年度第1号)
「冷戦期アメリカ外交の再検討」の発行、配布
- 5月23日 同第1回編集委員会の開催
- 5月23日 1981年度第1回総会の開催
- 5月23日 同第2回運営委員会の開催
- 6月20日 「昭和57年度科学研究費補助金『研究成果刊行費』交付申請書の提出
- 7月17日 1982年度第3回運営委員会の開催
- 7月20日 次期(1982年9月1日～84年8月31日)評議員候補者選考委員会の開催。同候補者341名の選出

編集委員会だより

平 井 友 義 (大阪市立大学)

機関誌第71号「日本外交の思想」(編集責任:吉村道男)は、予定通り8月30日に発行されました。

第72号「第二次大戦前夜—1939年夏」(編集責任:百瀬宏)は、既に再校の段階に入っています。秋の研究大会で配布の予定であります。

漸次進めておりました英文ページの改革は、72号をもって一段落となります。英文ページは、文部省の助成を得る上で不可欠であることと、最近海外でも本誌が購入されていることも併せて踏まえて改革に踏み切ったわけですが、幸い英文校正の面ではグレン・D・フック会員(岡山大学)のご協力を得ることができ、質の面でも大いに向上させることができました。既に70号から英文ページの抜刷を作成し、海外の研究機関に配布するための便に供しております。

◇機関誌第75号『国際組織と体制変化』(仮題)の原稿募集について

国際社会における相互依存関係が深化する一方、第二次大戦後の各種の体制には、動揺が目立っている。この

ような中で、国際組織研究は新たな枠組みの構築にせまられている。本号は、とくに国際組織が国際社会の体制^{レジーム}変化に果たす役割を評価することを目標としたい。そのためには、国際社会の諸問題がどのように管理・運営されているかという観点から、国際体制とその中における国際組織を多面的に分析することが必要であろう。国際関係の構造と体制の発展関係、国際社会における組織化諸力の拮抗関係、国際社会における諸アクター間の位置関係をふまえた多元的秩序成立の万能性など、解明が急がれる課題である。また、国際組織の拡散傾向と諸組織間の調整の問題、ならびに各種の国際組織における交渉、決定、実行過程も、国際社会の変化への対応との関連で究明されなければならないであろう。

公募にあたっては、理論化を目指した巾広い領域にわたる実証研究を期待したいと考えている。応募原稿のうちから、1、2編掲載させていただきたいので、応募は次の要領でお願いしたい。

- (1) 題名と簡単な要旨を1982年12月末までに提出されたい。
- (2) 原稿締切り 1983年6月末
- (3) 原稿 400字50枚(タテ書き——執筆要領は要望によりお送りしす)。

質問、その他については下記へ御連絡ください。

編集責任者 緒 方 貞 子

〒102 千代田区紀尾井町7

上智大学国際関係研究所

(238-3576 又は238-3561～2)

研究分科会の近況

東 ア ジ ア 分 科 会

中 嶋 嶺 雄 (東京外国語大学)

東アジア分科会は、ソ連、アメリカ、フランスの研究者をゲストに、第7回、第8回の研究会を開催いたしました。第7回研究会は、報告者の滞日予定との関係もあり、師走となったために参加者は少数でしたが、熱心な討論が行なわれました。第8回研究会は、今年度春季大会日に開かれ、三十人前後の会員の参加を得ました。いずれも興味深い報告がなされ、研究会を国際的な学術交流の場とすることができました。第7回、第8回分科会報告の内容は以下の通りです。

第7回例会(1981年12月18日)

(報告者) L. P. デリュージン

(ソ連科学アカデミー—東洋学研究所)

V. I. イワノフ(同上)

パリスH.チャン(ペンシルバニア州立大学)

[テーマ] 「最近の国際情勢と米ソ両国の対応」

第8回例会(1982年5月23日)

[報告者] クロード・カダール

(全フランス政治学財団国際関係研究センター)

インシアン・カダール(同上)

中嶋嶺雄(東京外国語大学)

[テーマ] 「フランスと日本の中国像と

日仏中国学界の動向比較」

政策決定分科会

渡辺昭夫(東京大学)

1982年に入ってからつぎの2回の研究会を行った。

1982年1月20日(水)、東大駒場、2:30~4:30 p.m

報告者 小谷力氏(シカゴ大学Ph.D)

テーマ 日中・日ソ国交樹立の事例に見る日本の外交政策決定様式——コンセンサスかコンビニエンスか?

1982年2月17日(水)、東大駒場、2:30~4:30 p.m

報告者 野林健氏(一橋大学助教授)

テーマ 宮里政玄著「アメリカの対外政策決定過程」(三一書房、1981)を読んで

当分科会では、参加希望者の拡充を考えているので、従来登録されていない会員で部会出席希望者は、渡辺まで御一報ください。又、報告希望者は、テーマと希望日時をお申し込みください。

平和研究分科会

高柳先男(中央大学)

1. 当分科会は、ニューズレター第18号(January 1982)にて、研究会の定例化をはかるべく、参加希望の会員を新たにつりましたが、ひとりのをぞき、反応がありませんでした。つきましては、この秋の研究大会を期して、なんとか研究会の定例化に努力したいと考えておりますので、参加希望者は、テーマ、研究会の方法などについて、御意見、御希望をお寄せください。

2. 昨年度下半期には、幹事の海外出張で、不定期の研究会もあまりもてませんでした。これは、外国の研究者が来日された折、他の機関の研究グループとの共催でもたれる研究会です。6月19日には中央大学社会科学研究所の主催で、インドの平和研究者ジャー教授(南グジ

ャラット大学)の『インド文化における平和像』と題する報告、討論の会をもちました。急に設定された研究会だったため、都内在住の一部の会員以外には、御案内できず、残念に思いました。今後、このような機会にはできるだけ多くの会員に御案内を差し上げたいと思います。そこで、改めて、当分科会への参加希望者のリストをつくりたいと思いますので、御連絡ください。

以上の連絡先は、東京都八王子市東中野742 中央大学2832号室 高柳先男 です。

TEL 0426-74-3217

東京地区大学院生研究会

波多野 勝(常盤学園短期大学)

最近の研究会の活動は次の通りです。去る3月慶大において1981年度最後の研究会を行いました。

報告者 白井実穂子(早大大学院)

「フランスのNATO離脱の軌跡」

Tutor 平林正司慶応義塾大学講師

また、1982年度第1回院生研は5月法大にて開催しました。

報告者 遠藤紳一郎(法大大学院)

「1935~38年におけるイギリス外交の一側面」

上村直樹(一橋大大学院)

「アメリカの善隣外交とメキシコ」

Tutor 木畑洋一東京外国語大学助教授

当研究会活動についての問い合わせは下記宛にお願いします。

波多野勝

大学紹介—教育・研究の現状—

長崎総合科学大学長崎平和文化研究所

具島兼三郎(長崎総合科学大学)

長崎総合科学大学というのは以前造船大学と呼ばれていた大学のことで工学部が中心である。工学部が中心といっても、そこには学部とは別に一般教育教室というものがある。一般教育に必要な人文、社会科学や自然科学、語学を教える人達がいる。ところがこの大学はその所在地が長崎であるだけに、原爆や被爆者の問題、平和運動や平和教育に関心をもつ人達がひじょうに多い。そこでこれらの人達が集って、大学の中に平和文化研究所

をつくったのである。ところが面白いのはそこに集った人達の顔触れである。政治学や法律学、経済学をやっている人があるかと思うと、文学や教育学、哲学をやっている人達がある。物理学をやっている人があるかと思うと電気工学、建築学、船舶工学、管理工学をやっている人もあるといった有様で、研究所は期せずして学際的なフリーキーキングの場所になってしまったのである。長崎のことであるから街では各種の平和集会や平和行進、平和問題の市民講座やシンポジウム、講演会などがしばしば催される。そんなときはいつでも研究所に名を連ねている人達はその手伝いを頼まれる。もともとやる気のある人達が多いから、スピーチに、執筆に、マネジメントに、実によく働く。街に出て平和のための催しや被爆者の人達と絶えず接触するところから、研究しなければならぬ色々な問題をもって帰ってくる。それを皆で討議し、自分の考えを深めてゆくわけである。考えが深まれば発表してみたい。何か発表機関があった方がよいということになって、相談の上、「平和文化研究」という雑誌を年一回出すことになった。これを大学の方でも援助してくれることになったわけである。しかし、研究所自身は学内ではあくまで非公認の私的な存在にすぎなかった。

それが大学の公認の施設になったのは、1980年10月わたしが長崎大学長をやめて、この大学に迎えられるときからである。これ以来研究所は長崎平和文化研究所という名の下に大学公認の施設となり、わたしが所長をやらされることになったのである。専任所員はわたしと運営主任の助教授2人だけで、他の所員は皆兼任で大学の別の個所で講義をもっている人達である。運営主任の助教授の人にしても、大学の方の講義を免除されているわけではない。もとよりわたしも時々講義はする。これは大学の経営上の都合もあるが、この研究所の成りたちからしても、そうせざるを得ない関係にあるのである。

所長就任以来わたしが力を入れているのは、研究に必要な基礎資料や文献の整備と研究会活動の活発化である。毎月1回定例の研究会をやることにしているが、研究会はなかなか面白い。同じ専門のものだけでなく、専門を異にする人達が集っているので、時々思いがけない議論がとび出し、問題意識を刺戟されたり、発想の転換を促されたりすることがしばしばある。研究会には必要な場合には他の大学や街の人にもはいてもらうことにしている。これもマンネリ化を防ぐ意味でよいことだと思っている。なかでも外国からの来訪者は努めて受け入れることにしている。長崎は外国にもよく知られた歴史的な街であり、広島とともに原爆を受けた世界でも珍しい街であるから、外国人の来訪者も多い。そういう人をうまくキャッチして、研究会をやったり、シンポジウ

ムを開いたりする。一昨年8月には国連軍縮センター事務局長のアマダ・セガーラさん、昨年2月には中国の日本研究家万峰氏、6月にはアメリカのヴァーモント大学教授コンラッド氏、8月には国連の現事務総長補ヤン・マーテンソン氏、また今年5月にはイタリア共産党機関紙ウニタ編集長ポッフア氏を迎えて、意見の交換を行った。

しかし、研究所は今やと一歩をふみ出したばかりである。実りの秋を迎えるのには、もうちょっと時間がかりそうである。

神戸大学法学部

木戸 蒔 (神戸大学)

各地で国際関係の研究・教育を担当する大学、学部、課程などがここ数年来増えているが、神戸大学法学部も大講座制への移行にともない、国際関係論の部門が充実しつつあるので、その内容についてご紹介したい。

1979年まで当学部は通常の講座制をとってきたが、そこには学際的分野の増大という研究・教育面の変化が十分に反映されておらず、また、助教授を比較的早く教授に昇進させる慣例のため、定年近くならないと下の助教授を採用できないという人事面の硬直化が生じてきた。そこで1980年度から83年度までの4年間にわたって、それまでの25の講座をより広い10の大講座に再編成するとともに、それぞれの大講座を教授数の多い逆ピラミッド形に組み替えつつある。たとえば、民法第一、第二、第三のそれぞれが教授1、助教授1、助手1(計9人)という構成だったとすれば、それを教授6、助教授2、助手1(計9人)の大講座に組み替えるわけで、その場合教授ポストで助教授を採用しておけば、時期が来ればスムーズに昇進させうるのである。

ところで、国際関係論であるが、そもそも大講座制移行の理由の一つが、国際化時代における、国際色の強い都市に所在する大学に適した講座編成に変えるということに置かれたこともあって、国際法、政治学と並んで国際関係論が、10の独立した大講座のうちの一つに昇格した。その内訳ポストは教授4(うち1は未定)、助教授2、助手1で、政治学関係全体と同じ規模のものになりそうである。ただし、多くの事情があり、現存者および予定者以外の急速な人事拡充は、当面は無理である。

講義科目としては、国際関係論(初瀬)、国際関係史(木戸)、国際社会論(10月採用予定者)を毎年開講するほか、国際関係思想、第三世界論、比較外交論(ないし社会主義政治論)を一定周期で、または臨時に開講する予定である。大学院および第二課程(夜間部)の再編成

についてはまだ確定していない。演習（ゼミナール）は現在2つ、来年度から3つになる予定であるが、国際関係論ゼミ（通称コッカソ1、コッカソ2、…）は、民法、商法等のそれとともに当学部の人気ゼミになりつつある。以前はどちらかといえば六法嫌いが安易さを求めて集まる傾向があったが、ここ数年、法律の勉強に強い学生も来るようになった。国際情勢の急展開がいかに彼らの強い関心をひきつけているかが現われているといえよう。

当学部の特徴の一つは、旧神戸高商の流れを引く経済、経営、法の3学部の一体性が強いことで、3学部間の講義の互換性（他学部での受講を単位と認める）が相対的に大きい。そのことは国際関係論のような分野の研究・教育にとって大変好ましい条件となっている。

海外留学記

寿府を拠点に欧州統合の研究

中原喜一郎（東海大学）

ジュネーブ（寿府）のモンルポ公園の中に有名な国際研究所と並んでヨーロッパ研究所（Institut Universitaire d'Etudes Européennes, IUEE）がある。寿府大学のこの姉妹研究所は、研究所であると共に大学院である。一方の学生は他方の研究所でも受講できる。IUEEは、1963年の設立で、大学院としては歴史と文化、政治学、経済学、地域研究の4つの専攻課程をもつ。15年ほど前、私はスイス政府給費留学生として国際研究所にいたが、指導教授はIUEEのシジャンスキ教授であった。昨年5月、私は東海大学より1年間の国外研究の機会を与えられ、お里帰りのアテネ経由にてスイスに赴いた。IUEEではシュバム所長（Schwamm）、シジャンスキ教授（Sid janski）ほか一同の温かい歓迎をうけ感動した。個室不足のため図書室の窓際に私の机が用意されていたが、そこからはレマン湖越しにモン・ブランが見えるのであった。当地で困ったのはアパート不足とスイス・フランの高騰であった。ホテル暮らしが半年もつづいた。

1979年、私は欧州議会の直接選挙を見物に行き、IPS Aモスクワ大会のあと再び西欧入りをして関連資料を集めた。このたびの在外研究は、この延長であって、史上最初の国際選挙で成立した欧州議会を中心とするヨーロッパ統合の動静をつかみ未来の展望を得ることを目的とした。資料面ではEC委員会代表部、列国議会同盟などの図書室も利用できて便利であった。寿府を拠点にしばしば旅行したが、欧州議会の本会議が開かれるストラ

ズブルへは汽車にてよく出かけた。昨年12月、サッチャー首相が欧州議会で演説したが、これはEC議長国の首相による最初の活動報告である。欧州議会では1984年の第2回直接選挙のための条約案が多数決され、欧州同盟をめざす制度委員会が新設されるなど、予算権限の強化、政治協力への参画とあいまい興味ぶかい動きがみられる。ブリュッセルでは欧州議会の新館を訪れた各会派の事務局の人と会ったり、自動車産業の公聴会を見物したりしたが、新館では受け付けに旅券を預けさせられて面喰った。旧館では経験しなかったことである。このたび初めて閉鎖的なEC閣僚理事会の建物に入ることができたが、ここでも、かような目にはあわなかった。ブリュッセルではヨーロッパ運動の本部も再訪したが、欧州統合促進団体の活動が新規に盛り上がるとの感触をえた。今年の4月末にIUEEで西欧各国、欧州共同体、欧州審議会の地域政策をめぐる国際シンポジウムが開催された。私は、これに出席したあと、帰国した。春期研究大会の際、国際統合分科会において欧州議会の最近の動静につき簡単な報告をさせていただいたことである。

フランスに留学して

若林 広（パリ大学大学院）

欧州共同体（EC）という戦後国際舞台のユニークな現象に、法律、経済、政治学等のアプローチによる分析が試みられたのは周知の通りであるが、その一大欠点は各アプローチ間に積極的な交流がなかったことではなからうか？ 現実にECが直面する問題を解決すべくEC諸国の経済、法律学からのアプローチも、両者間の交流は少なかつたと言える。又、英米を中心とした国際統合理論等政治学からのアプローチもECの法律、経済的現実に対し過度の抽象化を行ってきたきらいがある。しかし70年代中葉以降のECの国際舞台における展開は、ECの総合的把握を必要としている。特に国際統合理論、政策決定論等、ある意味で部分的な分析しか試みられなかったECの政治学からのアプローチは、現在、ECの現実を直視し、かつ国際関係の変容の中でECを捉え直す重要な責務を負っていると言える。

このような視点からのEC研究に関心をもって私には、1979年10月より仏政府給費留学生として、パリ第II大学 Doctorat de 3^e cycle 課程で、EC経済を Colette Nême 教授に師事、学ぶ機会に恵まれた。Nême 教授は、夫君の Jacques Nême 教授と、P.U.F（仏大学出版部）の Thémis シリーズで Economie européenne (1970)、Organisations économiques internationales (1972)、Politiques économiques Comparées (1977)

等を公刊され、Pierre Maillet, Gérard Lafay 教授等と貿易構造を中心としたEC経済分析を行なっておられる。

現在、フランスの多くの大学にEC法の講座が置かれているのも、EC法がフランス国内法制度においても重要な存在となっているからであり、EC経済を専攻する者も、ECレベルの活動に就くのをめざしている。このように、単に研究の対象でなく、生活に結びついたECを肌で感じることができたのは大きな刺激となった。大学の授業も、EC経済政策、通貨問題、共通農業政策、関税同盟理論、EC法(機構法、競争法etc.)等、多岐に渡っていたが、その内容も、ゆえに抽象度の高い理論的分析より、まずECの実体を知ろうとの雰囲気にあふれていた。これは現実機能しているECがかかえる問題の広さ、複雑さを大いに認識させてくれる所となった。私と同期の者が欧州航空機産業協力、共通農業政策とフランス、ECとアラブ通貨同盟等の研究に関心を持ち、又、パリ大学社会科学系図書館(Cujas)所蔵のEC関係博士論文を見ても、その研究関心の広さ、細かさに深い印象を受けたが、これらの研究中には、ECの将来や展望に深く関連するものもありながら、フランスのEC研究者一般には、ECの将来展望に関しての問題意識は希薄と言える。

しかし、70年代のECの対外関係の展開を契機に、EC域内状況を踏まえた、ECと国際社会といった視点からの研究が、70年代後半以降現われてきているのも事実で、私も今後、ロメ協定、第二次拡大といった事象を手がかりとした、この視点からの分析を進めていきたいと思っている。

会員による新著

(1981年12月まで、未完)

池田清「海軍と日本」中央公論社、1981年11月

市川正明編「日韓外交史料・第9巻——韓国王露館播遷・韓国永世中立化運動」原書房、1981年11月

ニューズレターのバックナンバーを御希望の方は、下記の要領で御請求下さい。

○請求先 〒187 小平市津田町2-1-1 津田塾大学国際関係学科 百瀬宏研究室内
日本国際政治学会ニューズレター委員会

○代金 1部につき200円(郵送料込・切手可)
御希望の号数・部数・送付先を明記し、代金を同封のうえお申込み下さいますようお願いいたします。
とくに領収証は発行いたしませんので、必要な方はその旨、お書き添え下さい。

浦野起央編著「資料体系アジア・アフリカ国際関係政治社会史・第5巻〔第1分冊・b〕」パピルス出版、1981年9月

遠藤晴久「第二次世界大戦」亜紀書房、1981年12月
P・ゴンザレス・カサノバ(賀川俊彦ほか訳)「現代メキシコ政治」敬文堂、1981年6月

栗原健「ナチズム体制の成立——ワイマル共和国の崩壊と経済界」ミネルヴァ書房、1981年12月

高坂正堯「文明が衰亡するとき」新潮社、1981年11月
小谷豪治郎「有事立法と日本の防衛」嵯峨野書院、1981年7月

白鳥令編「現代政治学の理論(上)」早稲田大学出版部、1981年12月

中村平治「現代インド政治史研究」東京大学出版会、1981年11月

畑田重夫「安保のすべて」学習の友社、1981年7月
宮里政玄「アメリカ対外政策決定過程」三一書房、1981年10月

ジョイス・C・レブラ(村田克己ほか訳)「東南アジアの解放と日本の遺産」秀英書房、1981年12月
黒柳 米司(日本国際問題研究所)

編集後記

今回は巻頭言に柳沢英二郎会員から今春の研究大会の当番校としての御体験と、それにもとづく一般的な御提言をお寄せ頂いた。春、秋の研究大会を引受けてこられた当番校には、それぞれの条件にもとづくそれぞれの御苦労があったとは思いますが、当番校の側からの体験披露はこれまであまりなかったので、お願いした次第である。『ニューズレター』の編集にあたっては、会員相互の意見・情報交換に資するという見地から、できるだけ多方面から大学や会員の消息をうかがい記事収集の参考にしようとして努力しているが、編集委員会のこの限られた人数ではとても満足いくような仕事ができていないと思われるので、是非会員の皆様の御協力を仰ぎたい。これまでのところは依頼原稿が大部分という結果に終わっているが、学会に関する御提言、海外の研究動向の紹介、あるいは『ニューズレター』に掲載された論考や記事にたいする御意見など、積極的に御投稿頂きたい。なお、前回の編集後記に愛知県立外国語大学とあるのは愛知県立大学の誤記であるので、お詫びとともに訂正いたします。

編集委員会 (文責 百瀬 宏)

昭和57年9月20日 発行
日本国際政治学会
ニューズレター委員会
〒187 東京都小平市津田町2-1-1
津田塾大学学芸学部国際関係学科
百瀬宏研究室内
発行人 谷川 栄彦
編集人 百瀬 宏
印刷所 鶴共同印刷所